

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	24546
事業名	文化活動練習会場学校開放事業費					
評価担当課	所属名	市)文化部 文化振興課				
	課長名	木戸	担当者名	工藤	電話番号	011-211-2261
施策名	主	将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	文化芸術に携わる市民・団体が、身近な場所で練習や創作活動等の文化芸術活動を行うことができる場を整備する。			
		長期	文化芸術に携わる市民・団体に活動の場を提供し、文化芸術活動の活性化や将来を担う創造性豊かな人材の育成を図り、心豊かに暮らすことのできる文化の薫り高いまちづくりを実現する。			
	取組内容	音楽、演劇、舞踊等の文化芸術活動を行うアマチュアのサークルや文化団体等に対して、練習・創作活動の場として市立小学校の音楽室等を開放することにより、札幌市民の文化活動を支援する。 ①受付管理業務委託 ②札幌市公共施設予約情報システム関係経費 ③開放校用の備品、消耗品費				
	実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ■市内16校の音楽室等19教室を開放 ■新型コロナウイルスの影響で令和3年4月26日から7月20日及び令和3年8月30日から10月5日まで開放を休止 ■令和3年度実績値: 利用件数531件、延べ利用人数2,037人 				
事業実施における工夫点	<ul style="list-style-type: none"> ■幅広い市民・団体が文化活動に利用できるよう、全10区に実施校を配置 ■施設予約をインターネット経由(公共施設予約情報システム)として、利用者の利便性を確保 					
対象者	文化芸術活動を行う市民、団体等	開始	0 年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌市文化芸術基本条例					
他都市の状況	他政令指定都市(千葉市・大阪市・北九州市を除く。)その他多くの自治体において同様に実施。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	5,764	8,700	6,030	8,800	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	0.3	0.3	0.0	0.3	
人件費	2,160	2,160	0	2,160	
計(事業費+人件費)	7,924	10,860	6,030	10,960	
事業費の内訳	令和3年度決算	<ul style="list-style-type: none"> ■札幌市公共施設予約システム通信費153千円 ■受付管理業務委託料5,543千円 ■札幌市公共施設予約情報システム委託料321千円 ■その他13千円 			
	令和4年度予算	<ul style="list-style-type: none"> ■札幌市公共施設予約システム通信費127千円 ■受付管理業務委託料8,305千円 ■札幌市公共施設予約情報システム委託料321千円 ■端数整理47千円 			

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	利用人数(累計)		
		令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
		46,066人		49,307人	75333
活動指標2		指標名			
		令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1		指標名			
		令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
成果指標2		指標名			
		令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	器楽や合唱、舞踊、演劇等の活動をする市民・団体に対し、文化芸術活動の場を提供することができたが、利用人数は新型コロナウイルス感染症拡大防止による休止期間や、学校側の外部受入自粛があったこともあり減少した。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	現在、16校19教室を開放。各学校の立地条件や配置備品等により利用率のばらつきはあるものの、すべての区に開放対象校を配置しており、規模は適正である。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	体育館などのスポーツ開放と一体的に事業を運営することで、施設の受付管理業務や予約システムの運用を効率的かつ効果的に実施することが可能となり、利用者の利便性も同時に確保することができた。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	<ul style="list-style-type: none"> ■利用者の利便性を考慮し、全区で交通利便性の高い学校を開放校として選定しているほか、団体利用にも対応できる教室や幅広い活動に対応しうる備品等の整備及び維持を図った。 ■施設予約をインターネット経由(公共施設予約情報システム)とすることで、利用者の利便性を確保することができた。 			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	<ul style="list-style-type: none"> ■学校開放実施校や教育委員会との調整を適宜実施することで、今後とも利用者の利便性確保や向上を図るとともに、文化活動を目的とした学校開放の認知度を向上させるための取り組みを進め、市民や団体の文化芸術活動を支援する必要がある。 ■特に現在受入を自粛している一部開放対象校と、コロナ禍の状況を注視しながら受入再開に向けた調整を進める必要がある。 				
前回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし			見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	コロナ禍による利用人数減少を回復させるため、開放休止中の学校との連絡を密にし、可能な限り早期に開放再開となるよう努めるほか、引き続き事業の認知度向上を目指す必要がある。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 文化活動を行う個人・団体へ活動の場を提供するため、現在の事業規模を継続する。また、開放休止中の学校について可能な限り早期に開放再開となるよう努めるほか、利用率の向上を図るため、事業周知の手法について検討のうえ実施する。			
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 今後とも文化活動を行う個人・団体への活動の場を提供するため、現在の事業規模を継続する。			見直し効果額